

ふらのへそくりカード事業運用規約

第 1 章 総則

第 1 条（目的）

本事業の目的は、富良野市街地を中心とした商店が結束して「ふらのへそくりカード」を発行し、加盟店の活性化と相互の協力及び団結心を育成するとともに、郊外大型店や他都市への顧客流出を防ぐと共に、イベント等を通じて消費者との交流を深めることにより、消費者に対するサービス事業として販売促進の効果をあげ、地域経済の発展と振興に寄与することを目的とする。

第 2 条（名称）

発行するカードの名称は「ふらのへそくりカード」とする。

第 3 条（地域）

本事業の地域は富良野市の区域（山部町を除く）とする。

第 2 章 事業

第 4 条（事業）

本事業は第 1 条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. ポイントカードの発行
 2. ポイントの発行及び還元
 3. 加盟店の共同広告、宣伝の実施
 4. その他、消費者へのサービス並びに販売促進に関する事業
 5. 加盟店の団結により、大型店、郊外店、他都市顧客流出を防ぐ為の対抗策事業の実施
 6. その他、本事業の目的を達成するために必要な事業
- 事業の運営については、別途定める運用規約細則へ定めるものとする。

第3章 加盟店の加入、脱退、除名、保証金、入会金、会費、ポイント代金、 端末使用料

第5条（加盟店の資格）

本事業の主旨を正しく理解し、積極的に加入の意思がある商店で、富良野商工会議所商業委員会（以下「商業委員会」とする。）の承認を得た商店を加盟店とする。

第6条（加入）

前条で加入承認を得た商店は、保証金及び入会金の払込及び加入申込書等の手続きを終了した後、加盟店となる。

第7条（保証金）

加盟店は下記の保証金を入会時に納入しなければならない。

保証金の額は、20,000円とする。

保証金の額を変更する際には、商業委員会で決めるものとする。

保証金は、脱退時に返還するものとする。

但し、脱退時にポイント代金が未納の場合は、保証金から差引き残額を返還するものとする。

第8条（入会金）

加盟店は、上記保証金に加えて入会金を納入しなければならない。

入会金の額は、その都度商業委員会で決定するものとする。

この入会金は脱退の時に返還されないものとする。

第9条（会費）

会費の金額は、その都度商業委員会で決定するものとする。

会費の納入にあたっては、加盟店が指定する金融機関口座より口座振替にて納入するものとする。

第 10 条（ポイント代金）

加盟店が負担するポイント代金は 1 ポイント 2 円とする。

ポイント代金の納入にあたっては、月末締め翌月 10 日に加盟店が指定する金融機関口座より口座振替にて納入するものとする。

第 11 条（端末使用料）

端末使用料の金額は、月 2,000 円とする。

支払期間は、5 カ年とする。

端末使用料の納入にあたっては、加盟店が指定する金融機関口座より口座振替にて納入するものとする。

第 12 条（自主脱退）

加盟店が廃業又は転居等の理由により脱退するときは、1 ヶ月前に商業委員会に通知するものとする。

尚、脱退の手続きは月末をもって行うこととし、脱退後速やかに端末機及び未使用カード等、貸与されている備品類を富良野商工会議所へ返還するものとする。

また、回収した満点カードについても速やかに清算するものとする。脱退 1 カ月以後の清算は出来ないこととする。

保証金は、上記清算の後、返還するものとする。

第 13 条（除名）

本事業において、次の各号に該当する加盟店は除名することが出来る。

この場合、商業委員会は、委員会開催日の 10 日前までに、その会員に対しその旨を通知し、かつ商業委員会に於いて弁明の機会を与えるものとする。

1. 長期間に渡って事業を実施しない場合。
2. 経費の支払その他、本事業に対する義務を怠った場合。
3. 本事業の妨げ、又は妨げようとした場合。
4. 本事業の実施について不正な行為をした場合。

５．その他、信用を失う行為をした場合（出し惜しみ等）

第 14 条（脱退者の持分の払戻）

加盟店が脱退した時は、加盟店の本事業に対する保証金額を限度として、持分を払い戻すものとする。

第 3 章 組 織

第 15 条（委員会）

本事業の適切な運営を図るため、商業委員会において必要と認めた委員会を置く。

第 4 章 会 計

第 16 条（会計）

本事業の会計年度は毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日に終わるものとする。

第 5 章 清 算

第 17 条（清算）

本事業の取止めによる清算は富良野商工会議所議員常議員会の決議により選任された清算人により実施することとする。

清算人は、商法の規定に準じた方法で清算を終結させる。

第 18 条（改廃）

この規約の改廃は常議員会の議決を経なければ出来ない。

付 則

この規約は平成 24 年 2 月 1 日から施行する。